

2020年4月吉日

お取引先様各位

二光光学株式会社
代表取締役 岡本 毅

子会社化に関する御報告

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は令和2年4月1日をもって、岡本硝子株式会社（以下「岡本硝子」/JASDAQ・証券コード7746）の100%連結子会社となりました。

詳細は、別紙「岡本硝子/株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載の通りとなります。今後、両社が、緊密関係を構築し、合併のシナジー効果を発揮することにより、これまで以上にお取引先様皆さまのお役に立てるものと確信しております。

そのためにも皆さまからの変わらぬご厚情を賜りたく、御報告と伴に、下記件お知らせ致します。

今後ともご指導、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 子会社化に伴う会社名の変更はございません。二光光学株式会社として存続致します。
2. 代表者の変更について

旧代表取締役	櫛田 洋一（二光光学株式会社 顧問）
新代表取締役	岡本 毅（岡本硝子株式会社 代表取締役会長兼CEO）

3. 営業面につきましては、今後岡本硝子株式会社より営業面のサポートを受けて参ります。岡本硝子株式会社の営業担当者がコンタクトさせていただきます。
4. ご発注先、書類関係における変更は、当面ございません。

以上



2020年3月31日

各 位

会 社 名 岡本硝子株式会社
代表者名 代表取締役会長 岡本 毅
(JASDAQ・コード7746)
問合せ先 IR担当部長 風間 卓
電 話 04-7137-3111

株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社取締役会は、本日、下記のとおり、二光光学株式会社(以下「二光光学」という。)の全株式を取得し、連結子会社とすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

二光光学は神奈川県相模原市に本社を置き、コックピット用液晶ディスプレイの表面ガラスに反射防止膜と導電膜を蒸着する加工を主力として、ガラスフィルター、ガラスプリズム、ガラスレンズへの蒸着などの真空蒸着製品を製造・販売しております。

当社はこれまで培ってきた多層薄膜技術を生かし、乗用車ナイトビジョンシステム向け赤外線透過フィルター、LiDAR等向け高反射銀ミラー(Hi-Silver®)など製品分野の拡大を進めております。

二光光学は、導電膜による透明ヒーターの技術を有するとともに、JISQ9100認証による航空機向け品質保証体制が構築されており、同社を連結子会社とすることで、当社グループの機能性薄膜事業とのシナジー効果が期待できることから、株式を取得することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)名称	二光光学株式会社	
(2)所在地	神奈川県相模原市緑区橋本台 3-18-13	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 榎田洋一	
(4)事業内容	光学部品加工業	
(5)資本金	10,000 千円	
(6)設立年月日	1972年5月31日	
(7)大株主及び持株比率	榎田洋一 100.0%	
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(9)当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
純資産	39,030千円	72,582千円	100,395千円
総資産	218,811千円	244,153千円	248,512千円
1株当たり純資産	1,951円49銭	3,629円11銭	5,019円72銭
売上高	285,531千円	346,225千円	335,462千円
営業利益	24,953千円	47,580千円	33,249千円
経常利益	25,392千円	45,885千円	33,187千円
当期純利益	17,407千円	33,552千円	27,812千円
1株当たり当期純利益	870円35銭	1,677円62銭	1,390円61銭
1株当たり配当金	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1)氏名	櫛田洋一
(2)住所	神奈川県大和市
(3)上場会社と 当該個人との関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式	—株 (議決権所有割合：—%)
(2)取得株式数	20,000株 (議決権所有割合：100.0%)
(3)取得価額	取得価額につきましては、相手方との協議により開示を差し控えさせていただきますが、妥当性を確保するため、外部専門家が実施した財務・法務デューデリジェンスの結果を勘案し、相手方との交渉を経て決定いたしました。
(4)異動後の所有株式数	20,000株 (議決権所有割合：100.0%)

5. 日程

(1)取締役会決議日	2020年3月31日
(2)契約締結日	2020年3月31日
(3)株式譲渡実行日	2020年4月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件が当社の2020年3月期連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上